

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第62期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 葛 西 晃

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	21,261,083	22,071,843	25,289,477	27,121,692	26,166,691
経常利益 (千円)	1,710,046	2,463,199	3,071,458	2,863,405	2,392,091
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,213,552	1,818,476	2,280,774	2,055,019	1,747,649
包括利益 (千円)	704,680	1,459,944	2,647,904	1,794,445	2,000,595
純資産額 (千円)	18,441,217	19,343,402	21,468,153	22,678,241	24,101,047
総資産額 (千円)	25,987,964	27,113,737	30,732,132	34,676,030	33,575,813
1株当たり純資産額 (円)	2,358.84	2,496.22	2,780.41	2,936.90	3,119.91
1株当たり当期純利益 (円)	156.09	235.05	295.96	266.66	226.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	70.9	69.7	65.3	71.6
自己資本利益率 (%)	6.7	9.7	11.2	9.3	7.5
株価収益率 (倍)	10.5	12.4	17.9	14.1	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,108,962	2,514,230	2,701,604	3,521,889	3,323,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,544,109	1,224,147	1,931,538	4,241,989	2,162,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,068,266	1,235,171	4,052	1,144,825	1,468,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,058,363	6,027,381	6,828,707	7,170,792	6,812,147
従業員数 (名)	3,817	4,032	4,258	4,681	4,256

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は、第59期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	17,133,958	18,697,592	20,475,716	21,669,744	20,814,209
経常利益 (千円)	682,813	867,906	1,094,110	1,057,498	956,986
当期純利益 (千円)	495,301	627,223	816,382	766,209	738,695
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	10,063,525	10,132,918	10,517,267	10,701,381	10,906,690
総資産額 (千円)	17,275,383	20,707,957	23,107,898	23,876,374	22,003,182
1株当たり純資産額 (円)	1,294.46	1,314.99	1,364.70	1,388.64	1,414.73
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	75.00	75.00	75.00
(内1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	63.70	81.07	105.93	99.42	95.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	48.9	45.5	44.8	49.6
自己資本利益率 (%)	4.9	6.2	7.9	7.2	6.8
株価収益率 (倍)	25.8	35.8	49.9	37.9	21.2
配当性向 (%)	86.3	74.0	70.8	75.4	78.3
従業員数 (名)	167	171	180	182	175
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	80.9 (89.2)	143.8 (102.3)	261.1 (118.5)	192.2 (112.5)	113.2 (101.9)
最高株価 (円)	2,270	2,934	6,490	5,520	4,095
最低株価 (円)	1,446	1,464	2,347	3,165	2,012

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、第59期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

当社(1950年11月22日設立、1962年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額50円)は、株式会社芝浦電子製作所(1954年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、1959年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、1963年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

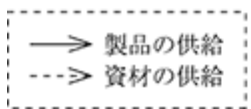
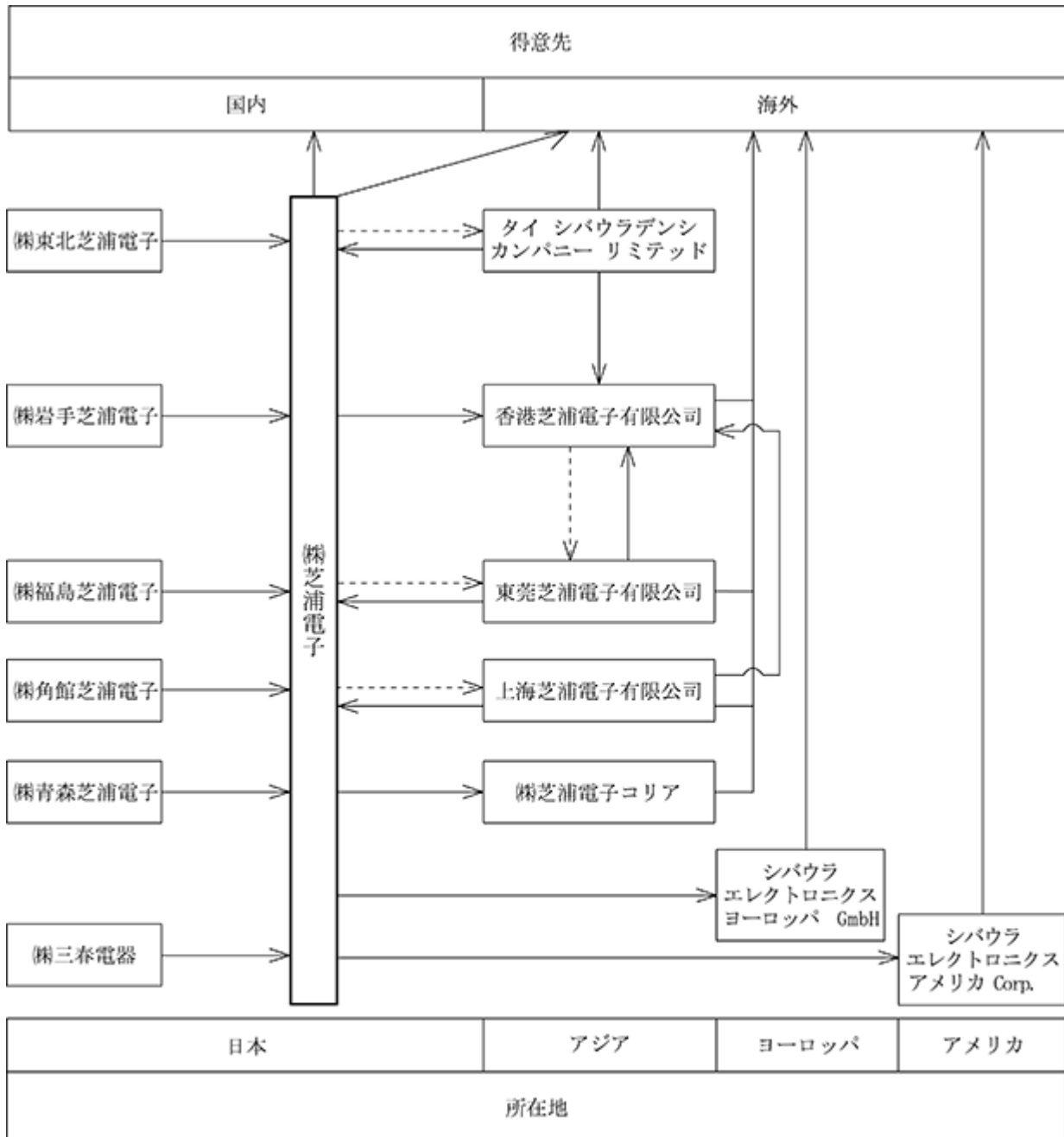
年月	概要
1953年3月	東京都北区岩淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCバリスタの製造開始
1954年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
1956年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
1959年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
1960年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
1962年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
1963年4月	埼玉県浦和市町谷(現・埼玉県さいたま市桜区町谷)に本社工場及び川口工場を集結移転
1969年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
1973年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
1980年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
1984年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
1985年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
1988年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
1991年11月	有限会社野田製作所(株式会社野田製作所)設立
1992年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
1994年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
1995年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
1996年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
1997年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
2001年2月	香港に香港芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
2002年10月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4アーバンリサーチビル)
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年7月	本社より浦和営業所を移転(さいたま市中央区新都心)
2012年3月	株式会社野田製作所を株式会社一戸芝浦電子に改称
9月	シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH設立(現・連結子会社)
2013年3月	現在地に本社及び浦和営業所を集結移転
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
10月	名古屋営業所を移転(名古屋市中区錦2-5-12パシフィックスクエア名古屋錦)
2014年4月	株式会社岩手芝浦電子が株式会社一戸芝浦電子を吸収合併
2015年9月	シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. 設立(現・連結子会社)
2018年1月	株式会社三戸芝浦電子を株式会社青森芝浦電子に改称

(注) 株式会社岩手芝浦電子は2020年4月1日付にて株式会社三春電器を吸収合併しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術を中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	セグメント	分担業務の内容		部門
当社	日本	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務		センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
㈱東北芝浦電子	日本	生産 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱岩手芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱福島芝浦電子	日本		サーミスタ素子の製造	センサ電子部品の製造
㈱角館芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱青森芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
㈱三春電器	日本		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造	センサ電子部品及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	アジア		サーミスタ温度・湿度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
東莞芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
上海芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
香港芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
㈱芝浦電子코리아	アジア	販売 子会社	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH	ヨーロッパ		サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.	アメリカ		サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売



(注) 株式会社岩手芝浦電子は2020年4月1日付にて株式会社三春電器を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	96.1	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 3名
㈱岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等 3名
㈱福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱角館芝浦電子	秋田県仙北市	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 3名
㈱青森芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 3名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 シンプリ	百万THB 411	センサ電子部品 の製造販売	100.0	当社のセンサ電子部品を製造販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	600	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名
㈱三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	100.0	当社のセンサ電子部品及び計測制御装置を 製造しております。 役員の兼任等 3名
香港芝浦電子有限公司	香港新界	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名
㈱芝浦電子코리아	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名
シバウラ エレクトロニ クス ヨーロッパ Gm bH	ドイツ ミュンヘン	EUR 25,000	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名
シバウラ エレクトロニ クス アメリカ Cor p.	アメリカ ミシガン州	USD 200,000	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社は、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)青森芝浦電子、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の6社であります。
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,588,532千円
	経常利益	550,615 "
	当期純利益	447,913 "
	純資産額	5,447,520 "
	総資産額	7,867,291 "

- 5 香港芝浦電子有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,038,168千円
	経常利益	68,863 "
	当期純利益	60,037 "
	純資産額	284,113 "
	総資産額	917,567 "

- 6 株式会社岩手芝浦電子は2020年4月1日付にて株式会社三春電器を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,246
アジア	3,004
ヨーロッパ	5
アメリカ	1
合計	4,256

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175	42.2	14.16	6,875

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は全て日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合については日本金属製造情報通信労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。2020年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は2名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)青森芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び青森芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。2020年3月31日現在における労働組合員数は計480名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH及びシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を增強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に添えてまいります。

サーミスタのSHIBAURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術の中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、㈱芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。㈱福島芝浦電子はガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充しております。ここでサーミスタ素子を生産し、他の国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。また、サーミスタ素子の一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。なお、㈱福島芝浦電子の本宮工場の生産スペースが手狭になったことから、2013年11月に福島市松川町に松川工場を建設し、その後順調に稼働しており、サーミスタ素子需要増に十分対応できる生産能力を備えております。さらにPSBガラスコートサーミスタ素子の生産能力増強に備えるため、素子生産ラインを増設しており、さらなる生産スペースの確保のために一昨年10月に工場棟の増設を開始し、昨年5月に竣工しました。国内関連子会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外関連子会社工場を指導するマザー工場としての位置付けをより明確にします。具体的には、既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場が国内だけでなく欧米でも拡大していることから、研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。また、収益力強化、価格競争力強化の観点から材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を推しております。

海外関連子会社工場のうち、タイのシンプリ工場は一昨年6月に新棟を竣工し、今後の空調用センサの需要の増加に十分対応できる生産能力を確保する他、車載用センサ生産に必要なIATF認証を取得しており、拡大するハイブリッド車や電気自動車用センサの生産にも対応できる体制を構築しております。なお、海外関連子会社工場(タイ、中国2社)では数年来人件費が上昇していることから、今後も引き続き製造工程の自動化を積極的に進め原価低減を図っております。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、排ガス等環境対応等拡販に努めます。ドイツ現地法人販売会社に加え、2015年9月に米国現地法人販売会社を設立し事業を開始しており、新しい市場を積極的に取り込むべく営業活動を展開しております。また、中国市場においてはサーミスタ素子の需要が増加しており、香港現地法人販売会社及び販売代理店を通じて市場開拓を積極的に展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、今後の世界経済の先行きへの懸念が非常に高まっています。

一方で国内経済も新型コロナウイルスの感染拡大から緊急事態宣言が出され、経済活動の制限が続き、景気のさらなる悪化が想定されるなど、先行きの不透明感が増しています。

当社グループの温度センサ、サーミスタの供給先は主に国内、欧米、中国、東南アジア等で業種も多岐にわたっているため、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少は予断を許さない状況にあります。特に売上高の約30%を占める車載向けにおいては、グローバル経済の動向が深刻化した場合は、経営に短期限定的に影響を与える可能性があります。

このような状況ではありますが、中期的にはサーミスタ素子及び温度センサの需要は引き続き堅調に推移するものと考えており、当社グループの連結財務諸表に与える影響は限定的であると判断しております。

当社グループとしては研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや欧米、中国等アジア市場での売上拡大、新規市場への参入に注力してまいります。また材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を推し進め収益力の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。2020年1月に顕著になった新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済全体が不透明な状況となり、景気が悪化していることから、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州、米国等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があり、現在までのところ合理的に予想することが困難な状況であります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州、米国等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。通常、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し、悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、タイ及び中国の東莞と上海で生産拡大を行っております。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響と春節が重なったことにより、工場の操業停止となり、帰郷者の隔離による人員確保のため操業開始後も通常の生産能力に戻るまで時間を要する等の影響があり、今後新型コロナウイルス感染拡大が再度起きた場合は、同様の影響を受ける可能性があります。一方、タイでは2014年に軍事クーデターが起き軍事政権が樹立され、政局は依然として不透明な状況であり、予期しない事態により事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大は世界的であり、現在までのところタイでは操業停止等の事態には至っておりませんが、今後タイで再度大規模に発生した場合は操業停止等による生産遅延の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループでは当社及び国内の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しております。また、海外の生産拠点は水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場間で事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、第3四半期までは米国は雇用環境の改善、順調な個人消費から景気は堅調に推移し、欧州は英国のEU離脱問題など不透明感はあるものの景気は緩やかに回復しました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響により設備投資の鈍化や輸出の減少により減速感が強まりました。第4四半期に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動は大きく制限され、世界経済は急速に悪化し、雇用環境も大幅に悪化しました。

また、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、設備投資の増加や企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、第4四半期からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動は大幅に制限され、景気の悪化が顕著になりました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では堅調に拡大する素子需要に対応するため(株)福島芝浦電子において素子生産ラインを増設し、さらなる生産スペースの確保のために一昨年10月より工場棟の増設を開始し、昨年5月に竣工しました。また、車載用センサの需要も増加していることから生産体制を整備して参りました。一方、販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エレクトロニクス関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、米中貿易摩擦による需要の減少及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、空調用センサは57億4千8百万円（前期比4.6%減）、家電用センサは34億7千2百万円（前期比12.1%減）、自動車用センサは33億7千1百万円（前期比9.6%増）、住設用センサは22億4千3百万円（前期比3.7%減）、OA機器用センサは19億9千8百万円（前期比3.5%減）、産業機器用センサは12億8千8百万円（前期比23.4%減）となりました。また、素子の売上高は72億8千9百万円（前期比0.9%減）となり、その内、車載用は49億7千2百万円（前期比0.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.5%減の261億6千6百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は22億9千1百万円（前期比17.8%減）、経常利益は23億9千2百万円（前期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億4千7百万円（前期比15.0%減）となりました。

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。なお、将来予想されているサーミスタ及び温度センサ需要増加に対応すべく、(株)福島芝浦電子で工場棟の増設を行った結果、減価償却費負担が増加したこと及び世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動が大幅に制限された結果、売上が減少し「売上高営業利益率」は前期の10.3%から減少し8.7%となりました。また、当期自己資本純利益率（ROE）については7.5%（前期は9.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高は車載用センサの需要が拡大した一方、産業用センサ及び空調用センサの需要が減少したことにより、208億1千3百万円（前期比3.9%減）となりました。営業利益は販売の減少により、21億4千7百万円（前期比19.1%減）となりました。

アジア

売上高は家電用センサ等の需要が減少したことにより、147億3千万円（前期比4.2%減）となりました。営業利益は販売の減少により、8億8千7百万円（前期比7.9%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子の商流を日本の得意先への直接販売の一部をドイツの現地法人販売へ変更したことにより、9億4千2百万円（前期比9.2%増）となりました。営業利益は販売の増加により、5千8百万円（前期比22.9%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、5億4千8百万円（前期比2.7%増）となりました。営業利益は販売の増加により、3千5百万円（前期比86.6%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	18,244,132	4.1
アジア	7,963,361	7.5
合計	26,207,493	5.1

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,685,546	1.9	1,895,322	+3.6
アジア	9,140,242	4.2	1,029,829	0.9
ヨーロッパ	879,337	+8.6	75,800	+30.9
アメリカ	421,131	31.8	84,000	57.6
合計	26,126,258	3.1	3,084,952	1.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,620,398	3.6
アジア	9,149,781	4.8
ヨーロッパ	861,444	+10.2
アメリカ	535,067	+3.3
合計	26,166,691	3.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11億円（3.2%）減少し、335億7千5百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比7億7千2百万円（3.4%）減少の217億4千万円、固定資産は前連結会計年度末比3億2千7百万円（2.7%）減少の118億3千5百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有形固定資産取得の代金決済が進んだこと及び売上高の減少に伴い、現金及び預金が3億2千8百万円減少したこと並びに受取手形及び売掛金が2億3千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却費が㈱福島芝浦電子の工場増築及びサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等の有形固定資産の取得を上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比25億2千3百万円（21.0%）減少の94億7千4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比17億9千5百万円（19.9%）減少の72億2千8百万円、固定負債は、前連結会計年度末比7億2千7百万円（24.5%）減少の22億4千5百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有形固定資産取得の代金決済が進んだことに伴い、流動負債その他のうちの未払金が13億2千4百万円減少したこと及び売上高減少に伴う材料等の仕入減少により買掛金が2億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比14億2千2百万円（6.3%）増加し、241億1百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から71.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,936円90銭から3,119円91銭となりました。

セグメントごとの財政状態は、次のとおりであります。

日本

流動資産は、168億1百万円（前期比4.6%減）となりました。固定資産は、98億6千1百万円（前期比7.4%減）となりました。流動負債は、65億1千2百万円（前期比19.2%減）となりました。固定負債は、21億2千4百万円（前期比25.7%減）となりました。純資産は、180億2千5百万円（前期比4.0%増）となりました。

アジア

流動資産は、69億6千6百万円（前期比1.7%減）となりました。固定資産は、46億9千7百万円（前期比0.2%減）となりました。流動負債は、26億6千2百万円（前期比11.1%減）となりました。固定負債は、7億2千万円（前期比39.4%減）となりました。純資産は、82億8千1百万円（前期比8.8%増）となりました。

ヨーロッパ

流動資産は、3億2千9百万円（前期比7.4%増）となりました。固定資産は、1百万円（前期比35.2%減）となりました。流動負債は、1億7千8百万円（前期比8.1%増）となりました。純資産は、1億5千2百万円（前期比5.8%増）となりました。

アメリカ

流動資産は、1億5千9百万円（前期比17.7%増）となりました。固定資産は、1百万円（前期比42.2%減）となりました。流動負債は、1億円（前期比2.3%減）となりました。純資産は、5千9百万円（前期比74.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、68億1千2百万円となり、前連結会計年度末比3億5千8百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億2千3百万円（前期35億2千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9千2百万円、減価償却費19億6千7百万円等の資金の増加が、その他流動負債の減少額6億1千2百万円、仕入債務の減少額3億円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億6千2百万円（前期42億4千1百万円）となりました。これは主に、㈱福島芝浦電子の工場増築及びサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入及びタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの増産のための機械導入に伴う有形固定資産の取得による支出20億5千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億6千8百万円（前期11億4千4百万円の調達）となりました。これは主に、配当金の支払5億8千2百万円及び長期借入金の返済による支出9億8千8百万円等によるものであります。

(4) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料の調達に費やされており、製造費用や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は工場建設・生産設備取得等生産体制の構築及び情報システムの整備構築等に支出されております。これらの必要資金は、利益及び減価償却費等により計上される内部資金により賄うことを基本としておりますが、機動的な投資に備えるため、必要に応じ金融機関から借入を行い手元流動資金の確保を行っております。

当連結会計年度におきましては、主な設備投資として、㈱福島芝浦電子において生産スペースを確保するために建物増設及び生産能力増強のため機械設備導入等に11億2千3百万円の設備投資を行いました。これらに要した資金は自己資金及び前年度末の金融機関からの借入金によるものであり、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は68億1千2百万円となり前期末比3億5千8百万円減少しました。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはサーミスタ素子及びセンサの製造に関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。

加えて基礎研究開発の領域においては大学と連携し産学共同研究を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は367,947千円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[日本]

自動車用排気ガス浄化装置及び家庭用燃料電池の温度制御を目的としたワイドレンジ特性を有する高温用素子並びにセンサ、自動車関連高応答素子並びにハイブリッド車及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から研究・開発しております。

その他、赤外線温度センサ、バッテリー用温度センサ、調理器用表面温度センサ、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、空調機器用センサ、家電用センサ、医療器用センサの開発を目的とした各種要素技術の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は367,947千円であります。

[アジア]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

[ヨーロッパ]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

[アメリカ]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、NTCサーミスタ温・湿度センサの市場拡大及び変化に対処するため、サーミスタ素子の製造、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの製造、生産性向上のための設備として総額2,127,185千円の投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

[日本]

当部門では、総額1,735,598千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額1,123,174千円の投資を実施いたしました。主な設備は本宮工場の工場増築及びサーミスタ素子の生産能力増強のための機械導入であります。

自動車関連用センサを始めとした温度センサの生産性向上のために、上記を除く国内グループ会社に総額612,424千円の投資を実施いたしました。

[アジア]

当部門では、自動車関連・空調関連用センサを始めとする温度センサの需要拡大に伴う製造、生産性向上のため、総額384,362千円の設備投資を行いました。

主な設備はタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場の増産のための機械導入であります。

[ヨーロッパ]

該当事項はありません。

[アメリカ]

該当事項はありません。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 中央区)	日本	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	65,284 [3]	173,515	-	50,645	289,445	146

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	290,180	126,263	- [19]	127,232	543,676	103
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	159,532	104,809	20,015 (1)	38,024	322,382	133
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	サーミスタ 製造設備	1,644,981	1,029,159	267,285 (58)	194,016	3,135,443	394
㈱福島 芝浦電子	松川工場 (福島県福島市)	日本	サーミスタ 製造設備	311,480	114,403	170,051 (25)	32,445	628,381	52
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	248,873	204,442	36,167 (8)	46,979	536,462	202
㈱青森 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	244,893	122,555	- [13]	5,160	372,608	152

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	サーミスタ 製造設備	1,977,908	1,367,918	353,127 (101)	256,687	3,955,641	2,156
東莞芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	サーミスタ 製造設備	2,776 [8]	202,111	-	39,969	244,856	269
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	サーミスタ 製造設備	108,229 [23]	265,713	-	16,083	390,026	575

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記提出会社の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。1カ月の賃貸料は8,000千円であります。
- 3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については[]で外書しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1995年4月1日～ 1996年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	19	29	68	1	2,358	2,491	
所有株式数(単元)		32,239	303	4,626	22,215	2	18,322	77,707	9,165
所有株式数の割合(%)		41.49	0.39	5.95	28.59	0.00	23.58	100.00	

(注) 1. 自己株式6,584株は、「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

なお、自己株式6,584株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を1単元含めて記載しております。

3. 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式63,914株は「金融機関」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,083	13.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	615	7.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
BNP PARIBAS SEC URITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA S DEC/FIM/LUXEMB OURG FUNDS/UCIT S ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERA NGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	365	4.69
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	323	4.16
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FID ELITY SR INTRI NSIC OPPORTUNIT IES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	225	2.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
資産管理サービス信託銀 行 株式会社(証券投資信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12 号 晴海アイランドトリトンスク エア オフィスタワーZ棟	202	2.60
日星電気株式会社	静岡県浜松市西区大久保町1509番地	170	2.19
計	-	3,954	50.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,083千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	323千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	202千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,200	77,642	同上
単元未満株式	普通株式 9,165		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,642	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託口」の所有する当社株式63,900株(議決権の数639個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株、役員報酬B I P信託の所有する当社株式14株を含めております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,500		6,500	0.0
計		6,500		6,500	0.0

- (注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式63,914株は、上記自己保有株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2016年5月16日開催の取締役会、同年6月29日開催の第58期定時株主総会及び同年8月5日開催の取締役会の決議を経て、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした株式報酬制度「役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託」（以下、「B I P信託」）を導入しております。

なお、2019年6月27日の取締役会において、執行役員制度（委任型）の導入が決議されており、それに伴い執行役員（国外居住者を除く。以下同じ。）も業績連動型株式報酬制度の対象となっております。

1. B I P信託の概要

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を役員や業績目標の達成度等に応じて退職する際に役員報酬として交付する制度です。（ただし、信託契約等の定めに従い、信託内で当社株式を換価した金銭が給付されることもあります。）

2. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	インセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	退職した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
信託契約日	2016年8月9日
信託の期間	2016年8月9日～2021年8月31日（予定）
制度開始日	2016年9月1日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	122,327千円
株式の取得時期	2016年8月10日～2016年10月6日 （なお、決算期（中間決算期、四半期決算期を含む。）末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。）
株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付
帰属権利者	当社

3. 取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総数

68,300株

4. 本株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

退職した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31	91
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,584		6,584	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 「保有自己株式数」には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式63,914株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当金につきましては、当期は減収減益ではありましたが、株主各位に対する利益還元を重視する観点から、来期必要な設備投資資金も考慮したうえで前期同様75円とすることに決定いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	582,996	75.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員そして地域社会などによって支えられている社会的存在であり、企業としての社会的責務を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の最も重要な課題のひとつであると認識し、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役6名(常勤4名、非常勤2名)で構成されており、社外取締役は2名で非常勤であります。また、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(2020年6月29日現在)。氏名等は「(2)役員の状況 役員一覧」をご参照下さい。

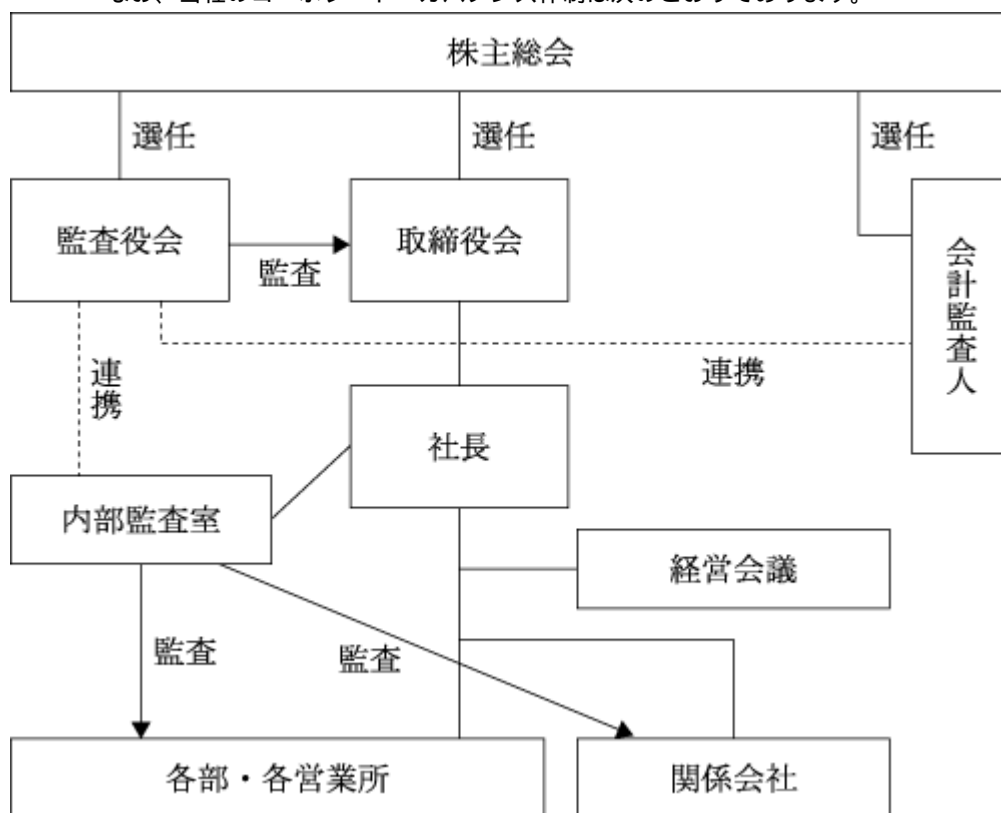
取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定時と必要に応じて臨時に開催しており、代表取締役社長が議長を勤めております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。なお、社外取締役は当社との利害関係はありません。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しております。取締役会は監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な連携を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

取締役6名中2名が社外取締役、また監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施し、また独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保する体制が整備されております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。

その概要は以下のとおりであります。

a. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を当社及び子会社の役員、社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、当社経営管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社及び子会社の役員、社員教育等を行う。

当社内部監査室は、社長直轄のもと、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規定により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び子会社のコンプライアンス、環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は当社経営管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は当社及び子会社の取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の職務権限・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、当社経営管理本部を内部統制に関する担当部とすると共に、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

(b) 当社取締役、部長及び子会社の社長は、各部門及び各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(c) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告の上、当社経営管理本部及び前項に規定する責任者にも報告し、当社経営管理本部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(d) 子会社に関する重要事項については、当社取締役会において審議、決定するものとする。

なお、当社の取締役及び社員が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視し、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会及び経営会議に報告できる体制とする。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は職務を補助する専任の組織として監査役室を設置する。監査役は監査役室に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

- g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。また、監査役監査に必要とする事項に関しても適宜報告を行う。
- 当社は、当社監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び社員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び社員に周知徹底する。
- h. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- 当社は、当社監査役がその職務を遂行するにあたり必要な費用の支出を求めた場合、当該監査役の請求に応じてこれを支出する。会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを阻むことはできないものとする。
- i. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。また、内部監査室が行う計画的内部監査の報告を定期的に受ける等、監査役の監査が、効率的且つ効果的に行われることを確保する。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針とし、企業活動の基本方針として定めたグループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
- k. 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役の責任限定契約
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- l. 取締役の定数
- 当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- m. 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- n. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項
- ・自己株式の取得
- 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。
 - ・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

o. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	葛西 晃	1968年5月10日生	1994年12月 2012年7月 2013年1月 2015年1月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2018年6月 2018年10月 2019年6月	ローム㈱入社 当社入社 当社浦和営業所長 当社国内営業統括部長兼名古屋営業所長 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長兼浦和営業所長 当社取締役営業本部部長就任 当社常務取締役営業本部部長 当社取締役副社長営業本部部長就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注)3	3.4
常務取締役 常務執行役員 開発・ものづくり 本部長	濱田拓実	1956年8月31日生	1979年4月 2007年2月 2009年10月 2011年6月 2013年1月 2014年7月 2017年6月 2018年10月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員製造本部長補佐兼物流部長 当社取締役製造本部長兼物流部長就任 当社取締役製造本部長兼物流部長兼生産管理部長 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド プレジデント就任(現任) 当社取締役製造本部長 当社常務取締役社長補佐 当社常務取締役全社製造統括 当社常務取締役兼常務執行役員開発・ものづくり本部長就任(現任)	(注)3	4.7
常務取締役 常務執行役員 経営管理本部長	細井和郎	1956年4月16日生	1981年4月 2001年7月 2006年10月 2008年7月 2011年4月 2011年6月 2016年11月 2018年6月 2019年6月	㈱埼玉銀行(現:㈱りそな銀行)入行 ㈱あさひ銀行(現:㈱りそな銀行)浅草支店長 当社入社内部監査担当 当社執行役員内部監査室長 当社執行役員事務部長 当社取締役事務部長就任 当社取締役事務管理本部長 当社常務取締役事務管理本部長 当社常務取締役兼常務執行役員経営管理本部長就任(現任)	(注)3	3.3
取締役 執行役員	越水和人	1962年7月23日生	1986年4月 2011年6月 2013年1月 2013年1月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社開発部長 当社技術本部付 ㈱福島芝浦電子取締役工場長就任 ㈱福島芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役兼執行役員就任(現任)	(注)3	1.8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工藤和直	1953年3月8日生	1977年4月 住友電気工業(株)入社 2000年1月 同社電子材料事業部ワイヤー製品部長 2001年1月 同社電子材料事業部製造部長 2004年1月 蘇州住電装有限公司董事副總經理 2007年6月 蘇州住電装有限公司董事總經理 2008年6月 住友電装(株)執行役員 2015年6月 蘇州住電装有限公司最高顧問 2016年7月 青島京信電子有限公司高級顧問 2018年3月 (株)ソディック取締役就任(現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	阿部 功	1960年9月23日生	1984年4月 等松・青木監査法人(現:有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 1987年4月 公認会計士登録 1997年6月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)パートナー 2016年9月 阿部公認会計士事務所所長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	杉田夏樹	1964年8月30日生	2006年5月 (株)アドバンテスト入社 2008年4月 当社入社 2010年4月 当社内部監査室次長 2011年4月 当社内部監査室室長代理 2014年4月 当社内部監査室室長代理兼特許調査室室長代理 2018年1月 当社IR・広報室室長兼法務室室長 2020年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1.5
監査役	中野憲一	1952年7月14日生	1980年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現:アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 1985年4月 ニューヨーク州弁護士登録 1989年1月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現:アンダーソン・毛利・友常法律事務所)パートナー(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任) 2019年9月 S F I(株)監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	片岡麻紀	1958年7月4日生	1982年4月 英和監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)入所 1987年5月 公認会計士登録 1989年8月 (株)三和総合研究所(現:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入所 1994年4月 警視庁入庁 2009年3月 警視庁管理官 2014年3月 警察大学校教授 2017年8月 警視庁理事官 2018年10月 ソニー(株)HQ総務部地域渉外・行政グループ渉外アドバイザー(現任) 2020年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					14.7

- (注) 1 取締役工藤和直及び阿部功は、社外取締役であります。
2 監査役中野憲一及び片岡麻紀は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	氏名
執行役員	山下 猛
執行役員	中山 法行
執行役員	鈴木 竜行
執行役員	笹 淵 博 志

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その 他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は2名ですが、社外取締役阿部功氏については公認会計士としての長年の財務監査及び内部統制監査の実務経験、専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験から大所高所より経営判断の助言をいただくこと、また、社外取締役工藤和直氏についてはグローバルでの製造全般についての豊富な知見及び経営の経験を生かし大所高所より経営判断の助言をいただくことを期待しております。

社外監査役は2名ですが、社外監査役中野憲一氏については弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づき、業務執行チェック並びに経営判断の助言をいただけること、また、社外監査役片岡麻紀氏については公認会計士としての長年の財務監査及び内部統制監査の実務経験、専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験から大所高所より経営判断の助言をいただけることを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役又は社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては以下に記載の東京証券取引所の定めた「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を参考にしております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に関する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

a 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者

b 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)

c 最近において次の(a)から(c)までのいずれかに該当していた者

(a) a又はbに掲げる者

(b) 当該会社の親会社の業務執行者(業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。)

(c) 当該会社の兄弟会社の業務執行者

d 次の(a)から(f)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者

(a) a から前 c までに掲げる者

(b) 当該会社の会計参与(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)

(c) 当該会社の子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。)

(d) 当該会社の親会社の業務執行者(業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。)

(e) 当該会社の兄弟会社の業務執行者

(f) 最近において(b)、(c)又は当該会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役)に該当していた者

上記ガイドラインを参考にして、社外取締役2名及び社外監査役2名は独立役員として指定しておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当期において、常勤監査役及び社外監査役より構成される監査役会は7回開催されており、常勤監査役より社外監査役に対し、監査役監査の状況の報告、質疑が行われており、内部監査については内部監査室より内部統制監査の状況の報告が詳細に行われ、社外監査役の監督を受けております。また会計監査については監査法人より監査役会に四半期決算の都度、レビュー結果報告及び監査結果報告(合計4回)が詳細に行われており、監査役監査、会計監査、内部監査の状況は密接に連携できる体制となっております。さらに適宜、社外取締役と社外監査役間で情報交換が出来る場を設け情報の共有化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
京谷 龍美	7回	7回
浅野 謙一	7回	7回
中野 憲一	4回	4回

(注)全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤の監査役の活動として原則毎週開催される経営会議に出席し、取締役の業務執行について把握し、リスク管理対応も適切に把握しており、監査役会において社外監査役と相互に適宜コミュニケーションを取り情報の共有化を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により実施困難となった監査役の活動はありません。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室(2名)は、代表取締役社長直属の組織であり、年度監査計画に基づいて、内部統制監査を主として実施しております。内部監査結果については、内部監査室より代表取締役社長に報告され、また適宜、取締役会及び監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に適宜コミュニケーションを図り、連携をとれる体制になっており、内部統制監査については内部監査室と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

38年間

1982年度以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c. 業務執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：植村文雄、佐藤武男

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他12名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断しておりますが、監査役会は上記の観点から総合的に慎重に検討し、EY新日本有限責任監査法人を評価した結果、再任を相当と認めております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の法令違反、適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	38,000		38,000	

b. その他重要な報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	18,097	1,333	16,689	1,259
計	18,097	1,333	16,689	1,259

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき策定した評価基準を踏まえ、前期の監査実績・評価、会計監査人の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、報酬見積りの相当性などを検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

固定報酬の額及び算定方法の決定については、1995年6月29日開催の第37回株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに取締役会で決定しております。

賞与の額及び算定方法の決定については、業績に応じ支給額を算定しており、2020年6月26日開催の第62回株主総会で決議をされております。

また、2016年6月29日開催の第58回定時株主総会において、上記取締役の固定報酬及び賞与とは別枠で2017年4月1日より開始する事業年度以降、当社の取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下同じ。）に対して当社株式を支給する新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入が決議されております。

なお、2019年6月27日の取締役会において、執行役員制度（委任型）の導入が決議されており、それに伴い執行役員（国外居住者を除く。以下同じ。）も業績連動型株式報酬制度の対象となっております。概要は、「第1 企業情報第4 提出会社の状況1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度」の内容をご参照ください。

本制度の算定方法の決定は下記の方法に基づき算定の上、1事業年度あたりに付与するポイント数（株式数）を確定します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が退職時に交付されます。

a 支給対象役員

当社の取締役及び執行役員。

b 総支給水準

支給対象役員に付与される1年あたりのポイントの総数の上限は24,000ポイント。

c 算定式

付与ポイント = 役位別基準ポイント × 業績連動係数。

算定した付与ポイントの1ポイント未満は切り捨てる。

d 役位別基準ポイント

役位	基準ポイント
取締役会長	2,032ポイント
取締役社長	2,032ポイント
取締役副社長	1,625ポイント
専務取締役	1,422ポイント
常務取締役	1,219ポイント
取締役	1,016ポイント
執行役員	1,016ポイント

e 業績連動係数

業績連動係数は、評価対象事業年度の連結営業利益計画達成率に基づき、下表の通り定める。

なお、連結営業利益計画達成率は下記の算出式により算出する。

< 算出式 >

連結営業利益計画達成率 =

連結営業利益の実績値

毎事業年度の最初に公表する当会社の決算短信において開示される連結営業利益の予想値

連結営業利益計画達成率	業績連動係数
120%以上	1.2
110%以上120%未満	1.1
100%以上110%未満	1.0
100%未満	0.8

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,527	109,942	60,000	16,584	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,113	11,113			1
社外役員	25,594	25,594			6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は政策目的の株式のみを保有しており、取引先との製品・サービス及び金融取引に係る業務のより円滑な推進のため、必要と判断する企業の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有上場株式については、毎年、取締役会において、経済合理性を検証しております。保有に伴う便益や取引状況などを個別銘柄毎に検証し、保有が適切ではないと判断した銘柄は、当該企業の状況や市場動向を勘案したうえで縮減を進めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	12,000
非上場株式以外の株式	5	400,196

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本光電工業(株)	87,220	87,220	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため	有
	354,113	286,953		
(株)武蔵野銀行	11,309	11,309	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため	有
	15,561	24,981		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	41,600	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため	有
	16,764	22,880		
萩原電気ホールディングス(株)	6,250	6,250	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため	有
	13,731	19,250		
(株)りそなホールディングス	81	81	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため	有
	26	38		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	86,100	86,100	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため (退職給付信託)	有
	36,370	48,689		

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、(株)武蔵野銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて60銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480,311	7,151,846
受取手形及び売掛金	3 6,300,843	6,065,784
電子記録債権	3 1,077,076	978,130
商品及び製品	1,860,350	1,915,802
仕掛品	3,289,219	3,183,476
原材料及び貯蔵品	1,464,618	1,479,057
未収入金	874,310	827,519
その他	166,578	138,642
貸倒引当金	423	-
流動資産合計	22,512,884	21,740,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,297,949	1 10,533,295
減価償却累計額	5,002,816	5,458,709
建物及び構築物(純額)	4,295,133	5,074,585
機械装置及び運搬具	15,093,164	2 16,041,202
減価償却累計額	11,154,217	12,325,559
機械装置及び運搬具(純額)	3,938,947	3,715,643
土地	1 873,748	1 882,150
建設仮勘定	1,497,710	544,735
その他	1,705,886	1,792,543
減価償却累計額	1,415,848	1,523,014
その他(純額)	290,038	269,528
有形固定資産合計	10,895,578	10,486,643
無形固定資産		
投資その他の資産	125,065	150,736
投資有価証券	366,104	412,196
退職給付に係る資産	367,178	409,636
繰延税金資産	212,139	211,348
その他	197,079	164,992
投資その他の資産合計	1,142,501	1,198,174
固定資産合計	12,163,146	11,835,554
資産合計	34,676,030	33,575,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,276,392	4,008,866
短期借入金	1 1,124,409	1 959,009
未払法人税等	350,621	266,259
未払消費税等	87,985	177,657
賞与引当金	448,283	472,839
役員賞与引当金	70,000	60,000
その他	2,666,539	1,284,140
流動負債合計	9,024,231	7,228,772
固定負債		
長期借入金	1 2,596,355	1 1,856,947
繰延税金負債	16,291	31,355
役員報酬B I P信託引当金	46,960	58,089
退職給付に係る負債	179,065	188,112
資産除去債務	12,051	12,327
その他	122,832	99,162
固定負債合計	2,973,557	2,245,993
負債合計	11,997,788	9,474,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	17,540,578	18,705,230
自己株式	130,498	125,135
株主資本合計	21,645,397	22,815,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,800	241,047
為替換算調整勘定	831,216	1,040,063
退職給付に係る調整累計額	40,553	43,976
その他の包括利益累計額合計	987,462	1,237,134
非支配株主持分	45,381	48,500
純資産合計	22,678,241	24,101,047
負債純資産合計	34,676,030	33,575,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	27,121,692	26,166,691
売上原価	1, 3 20,897,066	1, 3 20,440,791
売上総利益	6,224,625	5,725,899
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	339,006	308,705
広告宣伝費	19,234	14,934
給料手当及び賞与	1,260,584	1,314,499
賞与引当金繰入額	122,706	133,501
役員賞与引当金繰入額	70,000	60,000
退職給付費用	77,642	112,216
役員報酬 B I P 信託引当金繰入額	14,548	16,584
法定福利費	201,154	199,694
旅費及び交通費	168,593	147,538
通信費	30,551	29,277
支払手数料	316,444	286,259
賃借料	1,951	1,644
減価償却費	92,748	82,801
貸倒引当金繰入額	107	-
その他	722,223	726,311
販売費及び一般管理費合計	1 3,437,498	1 3,433,971
営業利益	2,787,126	2,291,928
営業外収益		
受取利息	3,214	3,602
受取配当金	5,609	5,678
為替差益	-	43,401
受取手数料	16,784	-
受取地代家賃	12,063	11,705
受取保険金	1,113	2,365
助成金収入	62,354	16,585
保険解約返戻金	-	11,925
その他	13,684	19,045
営業外収益合計	114,822	114,309
営業外費用		
支払利息	4,617	10,253
支払補償費	79	20
為替差損	29,596	-
その他	4,249	3,873
営業外費用合計	38,543	14,146
経常利益	2,863,405	2,392,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 302
補助金収入	-	194,500
特別利益合計	-	194,802
特別損失		
固定資産処分損	4 56,641	4 25,248
固定資産圧縮損	-	115,207
投資有価証券評価損	-	15,990
減損損失	-	5 37,765
特別損失合計	56,641	194,212
税金等調整前当期純利益	2,806,764	2,392,682
法人税、住民税及び事業税	715,080	642,379
法人税等調整額	31,709	620
法人税等合計	746,790	641,758
当期純利益	2,059,973	1,750,923
非支配株主に帰属する当期純利益	4,954	3,273
親会社株主に帰属する当期純利益	2,055,019	1,747,649

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	2,059,973	1,750,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,107	44,247
為替換算調整勘定	242,661	208,847
退職給付に係る調整額	24,973	3,422
その他の包括利益合計	1 265,527	1 249,671
包括利益	1,794,445	2,000,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,789,491	1,997,321
非支配株主に係る包括利益	4,954	3,273

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,090,704	16,068,576	129,313	20,174,580
当期変動額					
剰余金の配当			583,017		583,017
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055,019		2,055,019
自己株式の取得				1,185	1,185
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,472,002	1,185	1,470,817
当期末残高	2,144,612	2,090,704	17,540,578	130,498	21,645,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,692	1,073,877	15,580	1,252,990	40,582	21,468,153
当期変動額						
剰余金の配当						583,017
親会社株主に帰属する当期純利益						2,055,019
自己株式の取得						1,185
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,107	242,661	24,973	265,527	4,799	260,728
当期変動額合計	2,107	242,661	24,973	265,527	4,799	1,210,088
当期末残高	196,800	831,216	40,553	987,462	45,381	22,678,241

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,090,704	17,540,578	130,498	21,645,397
当期変動額					
剰余金の配当			582,998		582,998
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747,649		1,747,649
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分				5,455	5,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,164,651	5,363	1,170,014
当期末残高	2,144,612	2,090,704	18,705,230	125,135	22,815,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,800	831,216	40,553	987,462	45,381	22,678,241
当期変動額						
剰余金の配当						582,998
親会社株主に帰属する当期純利益						1,747,649
自己株式の取得						91
自己株式の処分						5,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,247	208,847	3,422	249,671	3,118	252,790
当期変動額合計	44,247	208,847	3,422	249,671	3,118	1,422,805
当期末残高	241,047	1,040,063	43,976	1,237,134	48,500	24,101,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,806,764	2,392,682
減価償却費	1,685,563	1,967,946
減損損失	-	37,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	400
賞与引当金の増減額(は減少)	34,658	24,555
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,299	43,115
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	14,548	11,129
受取利息及び受取配当金	8,823	9,281
支払利息	4,617	10,253
為替差損益(は益)	3,816	21,520
固定資産処分損益(は益)	56,641	24,945
固定資産圧縮損	-	115,207
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,990
補助金収入	-	194,500
売上債権の増減額(は増加)	108,146	357,457
たな卸資産の増減額(は増加)	981,943	116,584
未収入金の増減額(は増加)	3,137	13,537
未収消費税等の増減額(は増加)	159,288	60,735
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,348	11,176
仕入債務の増減額(は減少)	590,583	300,805
未払消費税等の増減額(は減少)	41,577	89,671
その他の流動負債の増減額(は減少)	466,424	612,757
その他	1,347	3,509
小計	4,327,968	4,033,694
利息及び配当金の受取額	8,629	9,326
利息の支払額	4,742	9,878
法人税等の支払額	809,965	738,337
法人税等の還付額	-	28,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521,889	3,323,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272,019	329,168
定期預金の払戻による収入	261,949	297,589
有形固定資産の取得による支出	4,159,452	2,251,982
有形固定資産の売却による収入	370	613
無形固定資産の取得による支出	38,812	69,703
補助金の受取額	-	194,500
その他	34,024	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,241,989	2,162,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	139,652	143,594
短期借入金の返済による支出	139,652	143,594
長期借入れによる収入	2,400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	671,490	988,228
自己株式の取得による支出	1,185	91
自己株式の処分による収入	-	5,455
配当金の支払額	582,407	582,143
非支配株主への配当金の支払額	91	91
その他	-	3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,825	1,468,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,640	51,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,085	358,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,828,707	7,170,792
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,170,792	1 6,812,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH及びシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員報酬B I P信託引当金

当社は役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当連結会計年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社である(株)福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点において評価中でありま

す。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役及び執行役員を対象に、報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした株式報酬制度「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」（以下、「B I P 信託」）を導入しております。

B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託が取得した当社株式を役位や業績目標の達成度等に応じて退職する際に役員報酬として交付する制度です。（ただし、信託契約等の定めに従い、信託内で当社株式を換価した金銭が給付されることもあります。）

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度119,927千円、66,960株、当連結会計年度114,471千円、63,914株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	734,852千円	1,483,409千円
土地	127,303千円	127,303千円
合計	862,156千円	1,610,713千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	86,520千円	42,890千円
長期借入金	42,890千円	- 千円
合計	129,410千円	42,890千円

2 圧縮記帳額

補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	115,207千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	30,020千円	- 千円
電子記録債権	2,362千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は386,933千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,947千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	299千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	2千円
合計	- 千円	302千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	46,960千円	23,200千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	8,354千円	2,554千円
機械装置及び運搬具	9,713千円	12,087千円
その他(工具、器具及び備品)	2,717千円	2,394千円
除却費用	35,855千円	8,212千円
合計	56,641千円	25,248千円

5 減損損失

当社グループは、原則として会社単位を基礎としたグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。

(株)岩手芝浦電子は2020年4月1日(株)三春電器を吸収合併しており、製造の合理化効率化の推進に伴い、旧(株)三春電器での製造は2020年6月をもって終了し、閉鎖することとなったため、当社グループは当連結会計年度において以下の固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,765千円として特別損失に計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

所在地	用途	種類	減損損失(千円)
青森県三戸町	センサ電子部品及び計測制御機器製造工場	建物及び構築物	24,631
		土地	13,000
		その他	133

(2)回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,707	46,092
組替調整額	-	15,990
税効果調整前	8,707	62,083
税効果額	6,599	17,835
その他有価証券評価差額金	2,107	44,247
為替換算調整勘定		
当期発生額	242,661	208,847
税効果調整前	242,661	208,847
為替換算調整勘定	242,661	208,847
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37,857	10,892
組替調整額	2,222	6,007
税効果調整前	35,635	4,884
税効果額	10,662	1,461
退職給付に係る調整額	24,973	3,422
その他の包括利益合計	265,527	249,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	73,262	251	-	73,513

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が所有する自社の株式がそれぞれ、66,960株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 251株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	583,017	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582,998	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	73,513	31	3,046	70,498

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」が所有する自社の株式がそれぞれ、63,914株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31株

役員報酬B I P信託による自社の株式の交付による減少 3,046株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	582,998	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582,996	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,793千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,480,311千円	7,151,846千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,549千円	328,808千円
別段預金	8,969千円	10,890千円
現金及び現金同等物	7,170,792千円	6,812,147千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	151,775千円	152,007千円
1年超	310,133千円	183,987千円
合計	461,908千円	335,995千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,480,311	7,480,311	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,300,419	6,300,419	-
(3) 電子記録債権	1,077,076	1,077,076	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	354,104	354,104	-
資産計	15,211,911	15,211,911	-
(1) 買掛金	4,276,392	4,276,392	-
(2) 短期借入金	1,124,409	1,128,036	3,626
(3) 長期借入金	2,596,355	2,571,575	24,780
負債計	7,997,158	7,976,004	21,153

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,151,846	7,151,846	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,065,784	6,065,784	-
(3) 電子記録債権	978,130	978,130	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	400,196	400,196	-
資産計	14,595,958	14,595,958	-
(1) 買掛金	4,008,866	4,008,866	-
(2) 短期借入金	959,009	948,994	10,015
(3) 長期借入金	1,856,947	1,852,340	4,607
負債計	6,824,823	6,810,200	14,623

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	12,000	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,475,390	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	6,300,419	-	-	-
電子記録債権	1,077,076	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	14,852,885	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,146,816	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	6,065,784	-	-	-
電子記録債権	978,130	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	14,190,731	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,124,409	-	-	-	-	-
長期借入金	-	785,093	722,184	601,486	487,591	-
合計	1,124,409	785,093	722,184	601,486	487,591	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	959,009	-	-	-	-	-
長期借入金	-	701,845	631,173	523,927	-	-
合計	959,009	701,845	631,173	523,927	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	354,104	68,697	285,407
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		354,104	68,697	285,407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	367,844	18,392	349,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,352	50,304	17,951
合計		400,196	68,697	331,499

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15,990千円(その他有価証券の株式15,990千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社である㈱福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	765,567	840,410
勤務費用	58,286	64,043
利息費用	4,899	4,538
数理計算上の差異の発生額	34,262	8,567
退職給付の支払額	22,605	51,909
退職給付債務の期末残高	840,410	848,514

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	688,104	746,217
期待運用収益	13,280	14,401
数理計算上の差異の発生額	3,595	19,459
事業主からの拠出額	71,033	74,606
退職給付の支払額	22,605	51,909
年金資産の期末残高	746,217	763,856

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	202,202	282,306
退職給付費用	139,890	201,756
制度への拠出額	219,994	225,632
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	282,306	306,182

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,546,638	2,635,371
年金資産	2,801,243	2,945,190
	254,604	309,819
非積立型制度の退職給付債務	66,491	88,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,113	221,524
退職給付に係る負債	179,065	188,112
退職給付に係る資産	367,178	409,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,113	221,524

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	58,286	64,043
利息費用	4,899	4,538
期待運用収益	13,280	14,401
数理計算上の差異の費用処理額	2,222	6,007
簡便法で計算した退職給付費用	139,890	201,756
確定給付制度に係る退職給付費用	192,018	261,943

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
数理計算上の差異	35,635	4,884

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57,868	62,752

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	14.7%	15.2%
株式	12.8%	11.1%
一般勘定	72.2%	71.8%
現金及び預金	0.3%	1.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度1.8%、当連結会計年度1.2%それぞれ含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.54%	0.58%
長期期待運用収益率	1.93%	1.93%
予定昇給率	1.00%	1.00%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,360千円、当連結会計年度12,145千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,676千円	147,150千円
たな卸資産未実現利益	125,506千円	110,198千円
退職給付に係る負債	17,073千円	11,672千円
投資有価証券評価損	5,129千円	329千円
長期未払金	26,905千円	19,399千円
役員報酬B I P信託引当金	14,304千円	17,693千円
その他	97,814千円	114,881千円
繰延税金資産小計	426,411千円	421,325千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	37,171千円	16,857千円
繰延税金資産合計	389,240千円	404,467千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	67,768千円	67,768千円
その他有価証券評価差額金	88,606千円	106,442千円
その他	37,017千円	50,262千円
繰延税金負債合計	193,392千円	224,473千円
繰延税金資産の純額	195,847千円	179,993千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
試験研究費の特別控除等	2.7%	1.7%
子会社の税率差異	2.5%	3.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	26.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、当社の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっています。

なお、重要性が乏しいため、金額等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	16,210,680	9,611,586	781,623	517,801	27,121,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,458,102	5,769,570	82,162	16,422	11,326,257
計	21,668,783	15,381,157	863,785	534,223	38,447,950
セグメント利益	2,654,837	963,873	47,907	18,944	3,685,562
セグメント資産	24,016,342	11,797,449	309,348	137,609	36,260,750
その他の項目					
減価償却費	1,189,316	487,397	1,035	838	1,678,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,575,117	1,614,205	-	-	4,189,323

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	15,620,398	9,149,781	861,444	535,067	26,166,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,193,541	5,580,550	81,479	13,414	10,868,985
計	20,813,940	14,730,331	942,923	548,482	37,035,677
セグメント利益	2,147,641	887,863	58,860	35,357	3,129,723
セグメント資産	22,244,256	11,664,241	331,102	160,802	34,400,403
その他の項目					
減価償却費	1,344,929	614,771	807	822	1,961,330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,735,598	384,362	-	86	2,120,048

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,447,950	37,035,677
セグメント間取引消去	11,326,257	10,868,985
連結財務諸表の売上高	27,121,692	26,166,691

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,685,562	3,129,723
セグメント間取引消去	42,120	35,474
全社費用(注)	856,315	873,269
連結財務諸表の営業利益	2,787,126	2,291,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,260,750	34,400,403
セグメント間取引消去	5,824,877	5,243,340
全社資産(注)	4,240,157	4,418,750
連結財務諸表の資産合計	34,676,030	33,575,813

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,678,587	1,961,330	6,975	6,616	1,685,563	1,967,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,189,323	2,120,048	8,942	7,137	4,198,265	2,127,185

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素子	空調	家電	自動車	OA機器	住設	産業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,355,817	6,023,873	3,950,877	3,075,200	2,070,484	2,329,487	1,682,005	633,949	27,121,692

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
12,450,396	6,481,567	3,750,021	942,669	2,901,226	595,809	27,121,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	アメリカ	合計
6,269,787	708,125	3,914,619	0	1,183	1,861	10,895,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素子	空調	家電	自動車	OA機器	住設	産業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,289,081	5,748,523	3,472,526	3,371,584	1,998,794	2,243,414	1,288,520	754,249	26,166,691

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
11,790,493	5,759,601	3,881,109	949,332	3,166,720	619,433	26,166,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	アメリカ	合計
5,886,606	640,659	3,957,932	0	403	1,041	10,486,643

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計		
減損損失	37,765	-	-	-	37,765	-	37,765

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,936.90円	3,119.91円
1株当たり当期純利益	266.66円	226.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,055,019	1,747,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,055,019	1,747,649
普通株式の期中平均株式数(株)	7,706,451	7,708,277

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,678,241	24,101,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	45,381	48,500
(うち非支配株主持分)(千円)	(45,381)	(48,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,632,859	24,052,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,706,352	7,709,367

- 4 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度66,960株、当連結会計年度65,014株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度66,960株、当連結会計年度63,914株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,268	141,485	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,207,141	1,011,524	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,760,855	2,527,447	0.47	2021年4月1日～ 2024年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	5,109,265	3,680,457	-	-
内部取引の消去	1,388,500	864,500	-	-
合計	3,720,765	2,815,957	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	701,845	631,173	523,927	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,610,496	13,263,241	19,792,330	26,166,691
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	556,016	1,148,366	1,871,208	2,392,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	372,264	823,247	1,335,192	1,747,649
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.30	106.81	173.22	226.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	48.30	58.50	66.40	53.50

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761,430	3,900,343
受取手形	3 348,453	262,825
電子記録債権	3 1,077,076	978,130
売掛金	1 5,007,541	1 4,811,890
商品及び製品	1,379,947	1,496,005
原材料及び貯蔵品	216,600	102,967
前払費用	41,820	40,455
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	224,000	194,000
未収入金	1 4,607,208	1 3,530,893
未収消費税等	795,389	791,339
その他	47,180	58,684
流動資産合計	17,506,646	16,167,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,583	172,563
減価償却累計額	99,929	107,447
建物(純額)	70,654	65,115
構築物	2,400	2,400
減価償却累計額	2,210	2,231
構築物(純額)	189	168
機械及び装置	750,128	769,593
減価償却累計額	544,196	596,078
機械及び装置(純額)	205,932	173,515
工具、器具及び備品	781,085	782,671
減価償却累計額	682,202	732,025
工具、器具及び備品(純額)	98,882	50,645
土地	103,816	103,816
建設仮勘定	20,254	-
有形固定資産合計	499,729	393,261
無形固定資産		
ソフトウェア	70,887	82,986
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	75,054	87,153

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366,104	412,196
関係会社株式	3,022,285	3,022,285
出資金	250	250
関係会社出資金	901,156	901,156
関係会社長期貸付金	1,113,500	619,500
長期前払費用	32,181	10,465
前払年金費用	266,317	299,301
その他	93,147	90,075
投資その他の資産合計	5,794,943	5,355,231
固定資産合計	6,369,727	5,835,647
資産合計	23,876,374	22,003,182
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	36,306	34,471
買掛金	1 6,124,780	1 5,917,086
1年内返済予定の長期借入金	660,108	559,848
未払金	3,852,441	2,715,656
未払費用	113,671	92,144
未払法人税等	173,100	64,934
前受金	11,060	961
預り金	29,668	14,544
賞与引当金	184,000	198,000
役員賞与引当金	70,000	60,000
営業外電子記録債務	-	227
その他	1,342	3,257
流動負債合計	11,256,479	9,661,132
固定負債		
長期借入金	1,739,252	1,259,404
繰延税金負債	43,969	54,179
役員報酬B I P信託引当金	46,960	58,089
長期未払金	88,332	63,688
固定負債合計	1,918,513	1,435,360
負債合計	13,174,992	11,096,492

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	3,262,269	3,417,966
利益剰余金合計	6,420,769	6,576,466
自己株式	130,498	125,135
株主資本合計	10,504,581	10,665,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,800	241,047
評価・換算差額等合計	196,800	241,047
純資産合計	10,701,381	10,906,690
負債純資産合計	23,876,374	22,003,182

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,654,883	18,041,464
商品売上高	3,014,860	2,772,744
売上高合計	1 21,669,744	1 20,814,209
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,084,082	1,379,947
当期製品製造原価	2 16,509,424	2 15,861,422
当期商品仕入高	2,462,161	2,308,965
合計	20,055,667	19,550,335
他勘定振替高	3 2,882	3 1,417
商品及び製品期末たな卸高	1,379,947	1,496,005
売上原価合計	18,672,837	18,052,911
売上総利益	2,996,906	2,761,297
販売費及び一般管理費		
荷造費	229,765	219,147
広告宣伝費	12,256	7,070
役員報酬	143,150	146,650
給料及び手当	595,382	631,624
賞与引当金繰入額	110,400	116,800
役員賞与引当金繰入額	70,000	60,000
退職給付費用	72,625	99,803
役員報酬 B I P 信託引当金繰入額	14,548	16,584
法定福利費	137,845	137,830
旅費及び交通費	101,501	85,917
通信費	19,549	19,522
支払手数料	429,995	397,311
地代家賃	58,926	58,991
賃借料	699	683
減価償却費	24,205	22,958
その他	146,297	158,000
販売費及び一般管理費合計	2,167,151	2,178,898
営業利益	829,754	582,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 13,098	4 11,799
受取配当金	4 174,126	4 338,634
受取手数料	4 42,082	4 29,787
雑収入	4 8,730	4 20,748
営業外収益合計	238,038	400,968
営業外費用		
支払利息	5,695	7,043
支払補償費	79	20
為替差損	3,617	18,855
雑損失	901	462
営業外費用合計	10,294	26,381
経常利益	1,057,498	956,986
特別損失		
固定資産除却損	5 2,716	5 5,952
投資有価証券評価損	-	15,990
特別損失合計	2,716	21,943
税引前当期純利益	1,054,782	935,042
法人税、住民税及び事業税	282,761	203,972
法人税等調整額	5,811	7,626
法人税等合計	288,572	196,346
当期純利益	766,209	738,695

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	3,079,076	6,237,576
当期変動額							
剰余金の配当						583,017	583,017
当期純利益						766,209	766,209
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	183,192	183,192
当期末残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	3,262,269	6,420,769

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,313	10,322,574	194,692	194,692	10,517,267
当期変動額					
剰余金の配当		583,017			583,017
当期純利益		766,209			766,209
自己株式の取得	1,185	1,185			1,185
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,107	2,107	2,107
当期変動額合計	1,185	182,007	2,107	2,107	184,114
当期末残高	130,498	10,504,581	196,800	196,800	10,701,381

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	3,262,269	6,420,769
当期変動額							
剰余金の配当						582,998	582,998
当期純利益						738,695	738,695
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	155,697	155,697
当期末残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	3,417,966	6,576,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,498	10,504,581	196,800	196,800	10,701,381
当期変動額					
剰余金の配当		582,998			582,998
当期純利益		738,695			738,695
自己株式の取得	91	91			91
自己株式の処分	5,455	5,455			5,455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,247	44,247	44,247
当期変動額合計	5,363	161,060	44,247	44,247	205,308
当期末残高	125,135	10,665,642	241,047	241,047	10,906,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法

原材料

総平均法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

役員報酬B I P信託引当金

役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当事業年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	1,038,645千円	1,017,331千円
未収入金	4,604,769千円	3,529,725千円
買掛金	5,908,095千円	5,764,810千円

2 偶発債務

下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円	100,000千円
(株)福島芝浦電子	129,410千円	42,890千円
東莞芝浦電子有限公司	30,000千円	30,000千円
上海芝浦電子有限公司	10,000千円	10,000千円
合計	269,410千円	182,890千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	30,020千円	- 千円
電子記録債権	2,362千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,459,063千円	5,193,810千円

2 当期製品製造原価のうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
材料費	9,603,042千円	9,012,353千円
外注加工費	5,035,741千円	4,960,287千円
合計	14,638,784千円	13,972,641千円

3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売経費	2,882千円	1,417千円

4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	13,059千円	11,775千円
受取配当金	168,517千円	332,956千円
受取手数料	25,298千円	29,787千円
雑収入	4,267千円	4,098千円
合計	211,144千円	378,618千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	832千円	5,746千円
工具、器具及び備品	937千円	158千円
除却費用	946千円	48千円
合計	2,716千円	5,952千円

(有価証券関係)

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	3,022,285	3,022,285

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,046千円	60,310千円
製品等評価損	16,170千円	20,071千円
未払事業税	12,383千円	8,232千円
投資有価証券評価損	5,129千円	329千円
長期未払金	26,905千円	19,399千円
役員報酬B I P信託引当金	14,304千円	17,693千円
その他	21,603千円	23,866千円
繰延税金資産小計	152,544千円	149,903千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	37,171千円	16,857千円
繰延税金資産合計	115,372千円	133,045千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	67,768千円	67,768千円
その他有価証券評価差額金	88,606千円	106,442千円
その他	2,966千円	13,013千円
繰延税金負債合計	159,341千円	187,224千円
繰延税金資産の純額	43,969千円	54,179千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	10.4%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
試験研究費の特別控除等	2.2%	1.9%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	21.0%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	170,583	1,980	-	172,563	107,447	7,518	65,115
構築物	2,400	-	-	2,400	2,231	20	168
機械及び装置	750,128	69,508	50,043	769,593	596,078	72,756	173,515
工具、器具 及び備品	781,085	49,077	47,491	782,671	732,025	95,387	50,645
土地	103,816	-	-	103,816	-	-	103,816
建設仮勘定	20,254	3,001	23,255	-	-	-	-
有形固定資産計	1,828,267	123,567	120,789	1,831,044	1,437,783	175,683	393,261
無形固定資産							
ソフトウェア	(注) 159,595	44,245	-	203,841	120,854	32,146	82,986
電話加入権	4,167	-	-	4,167	-	-	4,167
無形固定資産計	163,763	44,245	-	208,008	120,854	32,146	87,153
長期前払費用	(注) 33,485	1,769	23,434	11,820	1,354	50	10,465

(注) 前期までに償却が完了したものは、当期首残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	184,000	198,000	184,000	-	198,000
役員賞与引当金	70,000	60,000	70,000	-	60,000
役員報酬B I P信託引当金	46,960	16,584	5,455	-	58,089

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

・事業年度 第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

・2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

・第62期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

・第62期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出。

・第62期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

・2019年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社芝浦電子が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。